



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月11日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
 コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 鶴澤 武雄

TEL 03-5651-8800

定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日

2019年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	202,385	2.0	104	97.4	349	92.4	6,000	
2018年2月期	198,503	5.2	4,019	115.5	4,604	67.4	1,491	19.5

(注) 包括利益 2019年2月期 6,584百万円 (%) 2018年2月期 1,788百万円 (239.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	92.94		11.2	0.3	0.1
2018年2月期	23.11		2.6	4.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 8百万円 2018年2月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	112,685	50,025	43.9	765.73
2018年2月期	115,613	57,807	49.5	887.13

(参考) 自己資本 2019年2月期 49,445百万円 2018年2月期 57,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	2,830	9,034	2,461	15,660
2018年2月期	9,374	8,379	4,200	19,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		10.00		10.00	20.00	1,291	86.5	2.3
2019年2月期		10.00		10.00	20.00	1,291		2.4
2020年2月期(予想)		10.00		10.00	20.00		1,291.3	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	2.7	300	443.7	550	65.3	50		0.77
通期	208,000	2.8	1,000	855.0	1,500	329.0	100		1.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社吉野家資産管理サービス

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	65,129,558 株	2018年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2019年2月期	555,888 株	2018年2月期	580,561 株
期中平均株式数	2019年2月期	64,566,031 株	2018年2月期	64,540,728 株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	59,518	5.8	131		376		908	
2018年2月期	56,234	0.6	415		182		375	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	14.08	
2018年2月期	5.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	94,680		47,277		49.9		732.11	
2018年2月期	84,341		49,426		58.6		765.67	

(参考) 自己資本 2019年2月期 47,277百万円 2018年2月期 49,426百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(未適用の会計基準等)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(企業結合等関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結業績は、連結売上高が2,023億85百万円(前年同期比2.0%増)、連結営業利益1億4百万円(前年同期比39億14百万円減)、連結経常利益3億49百万円(前年同期比42億55百万円減)、親会社株主に帰属する当期純損失は60億円(前年同期は14億91百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)と増収・減益となりました。

売上高は、西日本を中心に発生した2018年7月豪雨や、9月の台風および北海道胆振東部地震等により営業時間の短縮および休業を余儀なくされた店舗が多く発生いたしました。主力事業である吉野家の既存店売上高が堅調に推移したことや、積極的に出店を進めている、はなまる・京樽・海外セグメントの売上高が増加したことにより増収となりました。一方で、期初より牛肉・米を中心とした原材料価格の高騰、人手不足やアルバイト・パート時給の上昇による人件費の増加等により減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、店舗の撤退等による減損損失51億7百万円を計上したこと等により減益となりました。

当社グループでは、2025年を最終年度とした長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現を目指し、当期を最終年度とするファーストステージの3年間は、セカンドステージ以降における成長のシーズを生み出す3年間と位置付け、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造に向け活動いたしました。最終年度となる当期につきましては、次期以降、主要セグメントである吉野家において新サービスモデルへの転換を5年かけて年間100店規模で実施していくことを決定いたしました。また、はなまる・京樽・海外セグメントにおいては出店による成長・規模拡大を引き続き進めてまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、1,036億7百万円と、対前年同期比2.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、以下の通り様々な施策により既存店売上高が堅調に推移したことであり、販売促進活動として、9月にグループの垣根を越え、外食として初の試みとなるガスト・はなまる・吉野家共通「3社合同定期券」を販売し、2月には大型コラボ企画「スーパーフライデー」を実施いたしました。また、商品施策として、3月より順次「新味豚丼」、「鶏すき丼」、「麦とろ牛皿御膳」、「おろし牛カルビ丼」を、11月には冬の定番「牛すき鍋膳」等を販売いたしました。これらにより新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度向上を図った結果、既存店売上高前年比100.8%と前年を上回ることができました。また、8月から順次進めていた新型POSレジの導入以降、12月に交通系電子マネー、自社電子マネー「吉野家プリカ」などを導入いたしました。今後も様々な電子マネーを導入し、お客様の利便性を高めながら、あわせてキャンペーンを行うなど集客につなげてまいります。セグメント利益は、原材料価格の高騰や人件費の増加等により35億22百万円と、対前年同期比30.4%の減益となりました。店舗数は、33店舗を出店し、26店舗を閉鎖した結果、1,211店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、290億6百万円と、対前年同期比7.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、積極的な出店に伴う店舗数の増加であります。ファーストステージにおいては、事業規模の拡大を図り「はなまるうどん」の出店拡大を進めております。また、コラボ企画として、新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度の向上を目的として、4月には「天ぷら定期券」を、9月には「3社合同定期券」を販売いたしました。加えて季節商品として、6月には「とろ玉めかぶぶっかけ」を、8月には「ガッツリ肉ぶっかけ」、「ピリ辛肉ざる」を、9月には「具沢山豚汁うどん」を、11月には「四川風麻婆あんかけうどん」を、2月には「はまぐりうどん」を販売する等、季節にあったお客様の様々なニーズにお応えいたしました。今後もお客様満足度の向上につながる販売促進および商品開発に努めてまいります。セグメント利益は、店舗数の増加等により増収となったものの、既存店売上高が前年未達であったことに加え、積極的な出店による採用および教育コストの増や物流コストが高騰したこと等の影響により6億24百万円と、対前年同期比51.0%の減益となりました。店舗数は、48店舗を出店し、15店舗を閉鎖した結果、512店舗となりました。

[アークミール]

売上高は、202億47百万円と、対前年同期比9.9%の減収となりました。

減収の主な要因は、ステーキ・しゃぶしゃぶ業態における競争が激化し既存店売上が低迷したことや、店舗数が減少したこととあります。減収によりセグメント損失は8億41百万円（前年同期は2億9百万円のセグメント利益）となりました。客数回復策として、各業態において季節のフェアメニューを導入したことや、9月には「ステーキのどん」において「日替わりハンバーグ」をお値段そのまま30%増量しバリューアップを図りました。11月には「肉の日」を毎月2日、9日の開催から、29日を含む週末4日間の開催へと、ご家族で来店しやすいイベントに変更いたしました。また、美味しいステーキをおなかいっぱい食べたいというお客様のニーズにお応えすべく、「ステーキのどん」においては「熟成リブロインステーキ」、「フォルクス」においては「サーロインステーキ」を、それぞれ使用する牛肉を一新した上で、増量キャンペーンを実施いたしました。引き続き魅力ある商品の開発と、キャンペーンを効果的に実施することで、お客様の支持を獲得してまいります。店舗数は、1店舗を出店し、7店舗を閉鎖した結果、171店舗となりました。

[京樽]

売上高は、273億23百万円と、対前年同期比2.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、首都圏に積極的に出店を行っております回転寿司店「海鮮三崎港」の増加、および既存店売上が堅調に推移したこととあります。テイクアウト事業においては江戸前鮨を強化した「京樽・すし三崎港」併設店による売上高の伸長に加え、ご好評をいただいている「中巻セール」や「ハレの日」の各セールを実施いたしました。外食事業においては「本まぐろ祭」「(店長おすすめ)99円セール」を実施したほか、江戸前寿司用のシャリの合わせ酢を「赤酢」に変更することで旨味を維持したまま20%減塩を実現する等、健康志向の高まりに対応いたしました。また、炊飯米の販売やインターネットサイトを利用した弁当販売も拡大しております。セグメント利益は、積極的な出店による採用コスト増や原材料価格の高騰等により1億62百万円と、対前年同期比48.6%の減益となりました。店舗数は、21店舗を出店し、18店舗を閉鎖した結果、333店舗となりました。

[海外]

売上高は、211億62百万円と、対前年同期比7.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、アメリカ、台湾の売上高が好調に推移したことや、フランチャイズも含めた積極的な出店により店舗数が増加したことによるものであります。セグメント利益は、各エリアで原材料価格が高騰したこと、人件費および出店や改装に伴う減価償却費等が増加したことにより8億6百万円と、対前年同期比35.1%の減益となりました。店舗数は、135店舗を出店し、33店舗を閉鎖した結果、923店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億28百万円減少し、1,126億85百万円となりました。

はなまる、海外セグメント等の積極的な出店により固定資産が増加したものの、償却および店舗の減損損失により建物及び構築物(純額)が21億82百万円減少、一方で、リース資産13億56百万円増加、関係会社株式取得による投資有価証券7億73百万円増加等により、固定資産は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し784億25百万円となりました。また上記投資等により現金及び預金が49億42百万円減少、原材料及び貯蔵品が5億31百万円増加したこと等により流動資産は前連結会計年度末に比べ28億64百万円減少し、342億60百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ48億54百万円増加し、626億59百万円となりました。これは主として、長期借入金が61億47百万円増加したことと、1年以内返済予定の長期借入金が返済等により14億34百万円減少したことによるものであります。

純資産は、当期純損失60億円、剰余金の配当12億90百万円により利益剰余金が72億92百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ77億82百万円減少し、500億25百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比で5.7ポイント減少し43.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、前連結会計年度末より39億12百万円減少して、156億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△48億53百万円に減価償却費67億円および減損損失51億7百万円等を加えた収入に対して、たな卸資産の増加6億30百万円及び法人税等の支払額24億89百万円等の支出により、28億30百万円の収入（前年同期は93億74百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得73億71百万円および無形固定資産の取得8億30百万円等の支出により、90億34百万円（前年同期は83億79百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金111億96百万円等の収入に対して、長期借入金の返済64億85百万円および配当金の支払額12億90百万円等の支出により、24億61百万円の収入（前年同期は42億円の支出）となりました。

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	53.7%	51.7%	49.4%	49.5%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	75.5%	81.6%	92.4%	107.7%	103.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	72.3年	3.5年	3.5年	14.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.7倍	1.4倍	39.8倍	51.3倍	15.6倍

(4) 今後の見通し

次期におきましては、国内では、緩やかな景気回復基調が持続することが期待されるものの、10月に予定されている消費税率の引き上げによる消費マインドへの影響も見込まれ、個人消費は引き続き不透明な状況にあります。また、海外においては、各地域に依然として残る地政学リスク、貿易摩擦の激化や中国経済の減速リスクといった景況に大きな影響を与える不安定要因があり、景気の先行きは楽観できないものと認識しております。

外食業界においても、原材料価格や物流コストの高騰に加え人手不足による人件費の増加等、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境の下、当社グループでは、10年先を見据えた長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現に向け「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造にチャレンジしております。国内外での新規市場や新規顧客の開拓にも注力し、日本においては、人口減少および高齢化に直面する国内市場への対応を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高2,080億円、連結営業利益10億円、連結経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円を見込んでおります。上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,913	16,971
受取手形及び売掛金	5,764	5,829
商品及び製品	2,765	2,818
仕掛品	35	52
原材料及び貯蔵品	2,943	3,475
繰延税金資産	892	835
その他	2,814	4,283
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	37,124	34,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 73,854	※3 74,181
減価償却累計額	△44,452	△46,961
建物及び構築物(純額)	29,402	27,220
機械装置及び運搬具	5,292	5,831
減価償却累計額	△3,622	△3,998
機械装置及び運搬具(純額)	1,669	1,833
工具、器具及び備品	12,227	12,356
減価償却累計額	△9,471	△9,678
工具、器具及び備品(純額)	2,755	2,677
土地	※3 8,127	※3 8,111
リース資産	10,068	10,125
減価償却累計額	△5,816	△4,517
リース資産(純額)	4,251	5,607
建設仮勘定	404	784
有形固定資産合計	46,611	46,234
無形固定資産		
のれん	1,405	1,244
その他	2,696	2,910
無形固定資産合計	4,102	4,155
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 4,546	※1,※3 5,320
長期貸付金	467	289
長期前払費用	2,391	2,054
差入保証金	15,693	15,798
投資不動産	※3 3,512	※3 3,507
減価償却累計額	△1,253	△1,334
投資不動産(純額)	2,258	2,172
繰延税金資産	1,950	1,827
その他	※1 667	※1 648
貸倒引当金	△202	△76
投資その他の資産合計	27,775	28,034
固定資産合計	78,489	78,425
資産合計	115,613	112,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,985	5,607
短期借入金	※3 5,805	※3 6,087
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,465	※3 5,031
リース債務	1,037	1,352
未払法人税等	1,011	517
賞与引当金	1,493	1,319
役員賞与引当金	24	24
株主優待引当金	268	292
資産除去債務	24	84
その他	11,564	10,938
流動負債合計	33,681	31,255
固定負債		
長期借入金	※3 17,439	※3 23,586
リース債務	2,315	3,471
退職給付に係る負債	648	629
資産除去債務	2,708	2,828
繰延税金負債	2	2
その他	1,010	885
固定負債合計	24,124	31,404
負債合計	57,805	62,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,534	11,497
利益剰余金	38,236	30,944
自己株式	△712	△682
株主資本合計	59,324	52,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△6
為替換算調整勘定	△2,040	△2,547
退職給付に係る調整累計額	△28	△25
その他の包括利益累計額合計	△2,061	△2,578
非支配株主持分	544	579
純資産合計	57,807	50,025
負債純資産合計	115,613	112,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	198,503	202,385
売上原価	69,590	72,804
売上総利益	128,912	129,581
販売費及び一般管理費	※1 124,893	※1 129,476
営業利益	4,019	104
営業外収益		
受取利息	67	71
受取配当金	245	192
賃貸収入	350	343
受取手数料	105	101
持分法による投資利益	130	8
雑収入	603	633
営業外収益合計	1,502	1,350
営業外費用		
支払利息	181	176
為替差損	44	91
賃貸費用	233	229
雑損失	457	607
営業外費用合計	916	1,105
経常利益	4,604	349
特別利益		
固定資産売却益	2	7
関係会社株式売却益	20	-
特別利益合計	23	7
特別損失		
減損損失	※2 1,298	※2, ※3 5,107
契約解約損	52	102
訴訟関連損失	257	-
特別損失合計	1,607	5,210
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	3,020	△4,853
法人税、住民税及び事業税	1,826	1,019
法人税等調整額	△281	181
法人税等合計	1,544	1,201
当期純利益又は当期純損失(△)	1,475	△6,054
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16	△53
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,491	△6,000

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,475	△6,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△13
為替換算調整勘定	139	△383
退職給付に係る調整額	△16	3
持分法適用会社に対する持分相当額	185	△135
その他の包括利益合計	※1 313	※1 △529
包括利益	1,788	△6,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,793	△6,518
非支配株主に係る包括利益	△5	△66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,551	38,035	△744	59,107
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491		1,491
会社分割による減少		△20			△20
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				36	36
自己株式処分差益		17			17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	200	32	216
当期末残高	10,265	11,534	38,236	△712	59,324

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△2,353	△13	△2,363	464	57,209
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,491
会社分割による減少				—		△20
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		36
自己株式処分差益				—		17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	313	△14	302	79	381
当期変動額合計	3	313	△14	302	79	598
当期末残高	7	△2,040	△28	△2,061	544	57,807

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,534	38,236	△712	59,324
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,000		△6,000
会社分割による減少					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				32	32
自己株式処分差益		22			22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	△7,292	29	△7,299
当期末残高	10,265	11,497	30,944	△682	52,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	△2,040	△28	△2,061	544	57,807
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△6,000
会社分割による減少				—		—
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		32
自己株式処分差益				—		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△506	3	△517	34	△482
当期変動額合計	△13	△506	3	△517	34	△7,782
当期末残高	△6	△2,547	△25	△2,578	579	50,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,020	△4,853
減価償却費	6,286	6,700
のれん償却額	217	215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△122
賞与引当金の増減額(△は減少)	128	△170
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△0
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△26	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△14
受取利息及び受取配当金	△312	△264
支払利息	181	176
持分法による投資損益(△は益)	△130	△8
固定資産売却損益(△は益)	△2	△7
減損損失	1,298	5,107
訴訟関連損失	257	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,169	△90
たな卸資産の増減額(△は増加)	32	△630
仕入債務の増減額(△は減少)	1,084	△361
未払消費税等の増減額(△は減少)	△334	△393
その他の資産・負債の増減額	1,044	△74
小計	10,528	5,232
利息及び配当金の受取額	353	269
利息の支払額	△182	△181
法人税等の支払額	△1,324	△2,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,374	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△652	△245
定期預金の払戻による収入	862	1,177
有形固定資産の取得による支出	△7,461	△7,371
有形固定資産の売却による収入	83	55
無形固定資産の取得による支出	△637	△830
資産除去債務の履行による支出	△205	△142
投資有価証券の取得による支出	-	△75
差入保証金の差入による支出	△904	△836
差入保証金の回収による収入	631	422
貸付けによる支出	△120	△360
貸付金の回収による収入	155	173
関係会社株式の取得による支出	△128	△809
関係会社出資金の払込による支出	△24	△160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△32
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,379	△9,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,197	△1,299
短期借入金の純増減額 (△は減少)	475	384
長期借入れによる収入	6,000	11,196
長期借入金の返済による支出	△7,512	△6,485
社債の償還による支出	△750	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△1,291	△1,290
非支配株主からの払込みによる収入	79	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,200	2,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,165	△3,912
現金及び現金同等物の期首残高	22,941	19,573
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△202	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,573	※1 15,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 43社

主要な連結子会社名

(株)吉野家

(株)はなまる

(株)アークミール

(株)京樽

YOSHINOYA AMERICA, INC.

吉野家(中国)投資有限公司

上海吉野家快餐有限公司

ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.

(株)吉野家資産管理サービス(合併消滅会社)については、2019年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社名

Sushi kin Sdn. Bhd.

深圳吉野家快餐有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 商品・製品・原材料・仕掛品
 主として総平均法による原価法
 (貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 貯蔵品
 主として最終仕入原価法による原価法
 (貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産
 定率法
 ただし、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金
 将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内子会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (IFRS第16号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2020年2月期より適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	リース会計に関する会計処理を改訂	2021年2月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの

科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券	3,862百万円	4,579百万円
投資その他の資産その他(出資金)	329	420

2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

前連結会計年度 (2018年2月28日)			当連結会計年度 (2019年2月28日)		
F C加盟者(2社)	24百万円 (219千USドル)	金融機関借入等	F C加盟者(2社)	5百万円 (48千USドル)	金融機関借入等
F C加盟者(20社)	1	仕入債務	F C加盟者(15社)	1	仕入債務
計	26		計	6	

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	401百万円	133百万円
土地	2,196	1,193
投資有価証券	94	83
投資不動産	253	231
計	2,945	1,641

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	260百万円	351百万円
1年内返済予定の長期借入金	804	495
長期借入金	1,187	1,189
計	2,251	2,036

4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
貸出コミットメントの総額	18,936百万円	18,424百万円
借入実行残高	5,721	6,087
差引額	13,214	12,336

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
広告宣伝費	4,609百万円	4,292百万円
役員報酬	583	636
役員賞与引当金繰入額	27	24
給料手当	17,845	18,356
賞与引当金繰入額	1,431	1,257
退職給付費用	635	641
パート費	36,408	38,121
地代家賃	20,488	21,138
水道光熱費	7,484	8,117
減価償却費	6,367	6,829
のれん償却額	217	215
株主優待引当金繰入額	△26	23

※2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)吉野家 (神奈川県小田原市他)	店舗	建物等	185
	本社	建物等	0
(株)関西吉野家 (奈良県奈良市他)	店舗	建物等	70
(株)西日本吉野家 (福岡県福岡市他)	店舗	建物等	61
(株)はなまる (東京都品川区他)	店舗	建物等	292
(株)アークミール (東京都八王子市他)	店舗	建物等	414
(株)京樽 (千葉県佐倉市他)	店舗	建物等	121
	工場	工具器具備品等	0
その他			153
計			1,298

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.05%～4.14%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)吉野家 (東京都豊島区他)	店舗	建物等	407
	本社	建物等	2
(株)北日本吉野家 (宮城県仙台市他)	店舗	建物等	242
(株)中日本吉野家 (静岡県静岡市他)	店舗	建物等	120
(株)関西吉野家 (京都府京都市他)	店舗	建物等	171
(株)西日本吉野家 (福岡県福岡市東区原田他)	店舗	建物等	139
(株)はなまる (東京都新宿区他)	店舗	建物等	1,214
	本社	建物等	5
	工場	建物等	10
(株)千吉 (埼玉県さいたま市他)	店舗	建物等	159
(株)アークミール (群馬県前橋市他)	店舗	建物等	944
(株)京樽 (神奈川県横浜市他)	店舗	建物等	375
花丸餐飲管理(上海)有限公司 (上海他)	店舗	工具器具備品等	55
ヨシノヤハナマルマレーシア (Aeon Klebang, Ipoh他)	店舗	工具器具備品等	86
吉野家シンガポール (Rochor Canal Road, Singapore他)	店舗	建物等	351
	本社	無形固定資産	5
ハッピーレストランインドネシア (Lippo Mall Puri and Pacific Place 他)	店舗	建物等	67
その他			518
計			4,877

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.12%~4.14%で割引いて算出しております。

※3 のれん減損損失

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
その他	のれん	Rochor Canal Road, Singapore	230

当該のれんにつきましては、吉野家シンガポールにおいて、株式を取得した際に想定していた超過収益力を前提にのれんを計上してはいましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、未償却残高の230百万円をのれん減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	△14百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	△14
税効果額	△0	0
その他有価証券評価差額金	3	△13
為替換算調整勘定		
当期発生額	139	△383
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△7	1
組替調整額	△9	1
税効果調整前	△16	2
税効果額	0	0
退職給付に係る調整額	△16	3
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	185	△135
その他の包括利益合計	313	△529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	608,107	2,376	29,922	580,561
合計	608,107	2,376	29,922	580,561

(注) 自己株式の増加2,376株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少29,922株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	645	10	2017年2月28日	2017年5月26日
2017年10月6日 取締役会	普通株式	645	10	2017年8月31日	2017年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	10	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	580,561	1,347	26,020	555,888
合計	580,561	1,347	26,020	555,888

(注) 自己株式の増加1,347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少26,020株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	645	10	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	645	10	2018年8月31日	2018年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	10	2019年2月28日	2019年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	21,913百万円	16,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,340	△1,310
現金及び現金同等物	19,573	15,660

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、157百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、736百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、202百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、2,665百万円でありま
す。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(吸収分割及び吸収合併)

当社は、2018年9月27日付で当社の子会社として「株式会社はなまる準備会社」及び「株式会社京樽準備会社」を設立すること並びに2018年12月1日を効力発生日として、株式会社はなまる及び株式会社京樽が行っているそれぞれの事業の全部及びこれに付帯する資産、負債、権利義務等のうち、商標等の一部の資産を除き、株式会社はなまる準備会社及び株式会社京樽準備会社にそれぞれ会社分割により承継いたしました。また、2019年2月1日を効力発生日として、「株式会社吉野家資産管理サービス」、「株式会社はなまる分割会社」及び「株式会社京樽分割会社」との間で、それぞれ当社を吸収合併存続会社、各子会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 本組織再編の目的

当社グループが掲げる長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現に向けて、全社的なグループ経営のあり方を見直すこととし、本組織再編後は、これまで事業会社がそれぞれ保有していた商標権、外部借入金債務及び一部の賃借権等を当社が一元的に保有・管理することにより、当社はグループのブランドホルダーとして、グループ資源の有効活用を推進するとともに当社の収益構造の見直しを図ることといたしました。一方、事業会社では、資産管理と事業運営を分離することでこれまで以上に事業活動に集中できる体制とし、迅速かつ機動的な意思決定を行うことができるようになるものと考えております。

以上のとおり、今回の一連の組織再編を通じて当社と事業運営を担う各社の役割と責任を明確にし、より一層のグループの経営基盤の強化と経営の効率化を図ることを目的とするものであります。

2. 本組織再編の要旨

(連結子会社(株式会社はなまる及び株式会社京樽)の吸収分割)

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社 はなまる (分割会社) ※1	株式会社 はなまる準備会社 (承継会社) ※2	株式会社 京樽 (分割会社) ※3	株式会社 京樽準備会社 (承継会社) ※4
事業の内容	飲食店の経営	飲食店の経営	飲食店の経営	飲食店の経営

※1 2018年12月1日付で「株式会社はなまる分割会社」に商号変更

※2 2018年12月1日付で「株式会社はなまる」に商号変更

※3 2018年12月1日付で「株式会社京樽分割会社」に商号変更

※4 2018年12月1日付で「株式会社京樽」に商号変更

② 企業結合日

2018年12月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社はなまるを分割会社とし、株式会社はなまる準備会社を承継会社とする吸収分割及び株式会社京樽を分割会社とし、株式会社京樽準備会社を承継会社とする吸収分割

(連結子会社(株式会社吉野家資産管理サービス、株式会社はなまる分割会社及び株式会社京樽分割会社)の吸収合併)

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社吉野家ホールディングス

事業内容 持ち株会社

吸収合併消滅会社

名称 株式会社吉野家資産管理サービス

事業内容 事業資産の保有管理

名称 株式会社はなまる分割会社

事業内容 飲食店の経営

名称 株式会社京樽分割会社

事業内容 飲食店の経営

② 企業結合日

2019年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社吉野家資産管理サービス、株式会社はなまる分割会社及び株式会社京樽分割会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社吉野家ホールディングス

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「アークミール」、「京樽」、「海外」の5つを報告セグメントとしております。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「アークミール」は、ステーキおよびしゃぶしゃぶレストランの経営等を行っております。「京樽」は、鮨のテイクアウト店および回転寿司レストランの経営等を行っております。

「海外」は、米国・中国・アセアン等の地域において、牛丼等のファストフード店経営、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	吉野家	はなまる	アーキ ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,081	26,803	22,416	26,528	19,734	195,564	2,938	198,503	—	198,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	254	66	167	—	1,487	570	2,058	△2,058	—
計	101,082	27,057	22,482	26,695	19,734	197,052	3,508	200,561	△2,058	198,503
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,064	1,274	209	316	1,243	8,107	△6	8,101	△4,082	4,019
セグメント資産	52,744	11,746	10,478	12,791	15,770	103,531	4,308	107,840	7,773	115,613
セグメント負債	12,486	6,748	5,920	5,507	3,323	33,985	1,021	35,006	22,799	57,805
その他の項目										
減価償却費	3,423	820	651	510	734	6,140	96	6,237	49	6,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,820	2,436	480	734	1,789	9,261	228	9,490	9	9,500

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社8社を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	アーキ ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	102,635	28,762	20,172	27,169	21,162	199,902	2,482	202,385	—	202,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	243	75	154	—	1,445	579	2,024	△2,024	—
計	103,607	29,006	20,247	27,323	21,162	201,348	3,061	204,410	△2,024	202,385
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,522	624	△841	162	806	4,275	△53	4,222	△4,117	104
セグメント資産	51,462	12,158	8,850	10,538	15,720	98,730	4,474	103,204	9,480	112,685
セグメント負債	13,672	9,977	5,211	6,045	3,751	38,657	1,337	39,994	22,665	62,659
その他の項目										
減価償却費	3,604	916	572	519	936	6,548	88	6,637	63	6,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,751	1,880	376	779	1,366	10,152	272	10,424	367	10,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	262	303
のれんの償却額	△172	△171
全社費用(注)	△4,172	△4,249
合計	△4,082	△4,117

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△38,560	△2,208
全社資産(注)	46,333	11,689
合計	7,773	9,480

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位：百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△159	△10,426
全社負債(注)	22,958	33,092
合計	22,799	22,665

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	370	296	414	121	50	1,253	43	1	1,298
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	1,064	1,419	944	385	793	4,606	99	172	4,877
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	—	230	230

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	25	10	—	—	—	36	8	172	217
当期末残高	63	28	—	—	—	92	34	1,279	1,405

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	21	11	—	—	—	33	10	171	215
当期末残高	67	28	—	—	145	241	23	979	1,244

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	887.13	765.73
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	23.11	△92.94

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,807	50,025
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	544	579
(うち非支配株主持分(百万円))	(544)	(579)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	57,263	49,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	64,548,997	64,573,670

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,491	△6,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,491	△6,000
普通株式の期中平均株式数(株)	64,540,728	64,566,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。